2025文監第7号
令和7年4月10日

請求人
(略)

文京区監査委員 渡部 敏明
同 松本 理恵子
同 山本 一仁

令和7年2月17日付けで受け付けた住民監査請求については、請求の要件を審査した結果、下記の理由により地方自治法（昭和22年法律第67号。以下「法」という。）第242条に規定する住民監査請求の要件を欠いていると認められました。

よって、法第242条第5項に規定する監査を実施しないこととしたので通知します。

記

法第242条第1項は、当該普通地方公共団体の執行機関又は職員について、違法・不当な公金の支出等の財務会計上の行為があると認めるとき、又は財産の管理等を怠る事実があると認めるときは、当該普通地方公共団体の住民が監査を求め、当該普通公共団体の被った損害を補填するために必要な措置を講ずべきことを請求することができる住民監査請求について規定している。

本件請求において請求人は、区が管理する文京区竹早テニスコートにおいて、指定管理者が竹早テニス倶楽部（以下「特定団体」という。）に対する不公正、不公平な利用を認めたことにより区の財務における正当な収益機会が失われた可能性があるとともに、区の認定を受けて指定管理者が利用料を3割引としてきたことは不適切であるとし、本来区が得べき正規料金との差額分が減収となり、財務会計上の損失を招いた可能性があるとして主張している。そこで、ルールに反した利用方法を特定団体のみ認めてきたことに関する事実調査及び報告、指定管理者の利用料金収受の違法性の明確化及び再発防止策の勧告、3割り引きした額の追徴を特定団体に対し求める勧告、特定団体への割引適用を廃止する措置の勧告、指定管理の取消しの検討についての勧告並びに指定管理者に対する区の監督責任について監査することを求めている。また、現在進行中の公園再整備計画において、長年にわたる不公正・不公平な管理という区の財務会計上の不適正な行為の背景事情が影響している可能性があるとして主張し、公園再整備計画における法令遵守と公正性・公平性確保を区に勧告することを求めている。

本件請求において請求人は、指定管理者が特定団体に対し、本来営業していない時間外（早朝）の利用を長年にわたり認め、利用料を徴収していたこと、本来団体の利用が可能な

いはずの土曜日及び日曜日に特別優先利用を認めていたことなどを指摘して、区の財務における正当な収益機会が失われた可能性がある、と主張している。

また、特定団体は、社会教育関係団体として規定料金の3割引きで計算されているが、不公正な優遇を受けた団体の利用料金が割り引きされ続けたことは不適切であり、社会教育関係団体の認定を受け続けてきたことが適切であったかについても、改めて検証が必要である。また、この割引により、本来区が得るべき正規料金との差額分が減収となり、財務会計上の損失を招いた可能性がある、と主張している。

これらによると、請求人は、本件竹早テニスコートにおいて、長年にわたり特定団体が不当に利用していたことに対して財産の管理を怠る事実、また、スポーツ施設指定管理者変遷（事実証明書別紙23）で示す、指定管理が導入された平成18年度から令和5年度までの各年度に係る利用料金収入が公金の賦課・徴収を怠る事実と当たると主張していると解される。

このことについて、まず、財産の管理を怠る事実について検討する。請求人から提出された竹早テニス倶楽部 竹早テニスコート先行予約希望書（事実証明書別紙12）、アカデミー推進部スポーツ振興課 竹早テニス倶楽部に対する竹早テニスコート先行予約決定通知書（事実証明書別紙13）、竹早テニス倶楽部 利用料根拠カレンダー（事実証明書別紙16）、令和6年3月8日付 令和6年予算審査特別委員会 議事録（抄）（事実証明書別紙17）及び令和6年6月10日付 令和6年6月定例議会本会議 議事録（抄）（事実証明書別紙18）によると、少なくとも令和2年度から令和5年度まで特定団体による利用が継続し、令和6年度に取りやめたと解される。

ところで、「公の施設の管理には、その本来の設置目的を達成するための見地からなされる行政上の管理とその財産的価値に着目して、これが維持、保存、運用のためなされる財産上の管理とが考えられ」（浦和地方裁判所昭和61年3月31日判決）る。また、住民監査請求の対象となる財産の管理については、「財産的価値に着目し、その価値の維持、保全を図る財務的処理を直接の目的とする」（最高裁判所平成2年4月12日判決）」としているところ、本件竹早テニスコートを通してスポーツの普及振興を図るため、その効率的な運営に資するものとして文京区竹早テニスコート条例の規定に従い、区及び区の承認により指定管理者において行われた管理は、一定の政策目的を実現する一般行政上の行為であり、財務会計上の行為とは言えない。

したがって、特定団体にのみ認めていた時間外や優先的利用についての請求人の主張は、財務会計上の違法性・不当性を摘示したものとは認められない。

次に、公金の賦課・徴収を怠る事実について検討する。住民監査請求の対象となる財務会計上の行為のうち、公金の賦課・徴収における公金とは、地方税（法223条）、分担金（法224条）、使用料（法225条）、加入金（法226条）、手数料（法227）等をいい、法第244条の2第8項に規定する指定管理者の収入となる利用料金は当該公金には当たらない。

また、社会教育関係団体の認定は、区長部局において補助執行する非財務会計行為である。したがって、不適切な利用承認により正当な収益機会が失われた、及び割引きによる正規料金との差額が区の減収となるとの請求人の主張は、財務会計上の違法性・不当性を摘示したものと認められない。

次に、指定管理者は、区の監督の下で公の施設を適切に運営する義務があるにもかかわらず適正な管理を行わず、区長は、就任後も特定団体に対する優遇措置の是正を行わなかったことは問題であり、監督責任が問われる、と主張している。

ところで、法第242条第1項は、住民に対し、一定の具体的な財務会計上の行為又は怠る事実に限って、その監査と非違の防止、是正の措置を監査委員に請求する権能を認めたものである。制度上、住民監査請求の対象は地方公共団体の違法又は不当な財務会計上の行為又は怠る事実に限られており、それ以外の非財務的な事項についてまで対象とするものではない。

したがって、請求人が主張する区長の監督責任については、監査の対象とはならない。

なお、指定管理者の管理責任については、先に述べたとおり財務会計上の行為に該当しない。

また、現在進行中の公園再整備計画において、長年にわたる不公正・不公平な管理が策定に影響している可能性があると主張しているが、公園再整備計画の策定は、財務会計上の行為ではなく、一般行政上の意思決定行為である。

したがって、公園再整備計画に係る請求人の主張は、監査の対象とはならない。

なお、補充書面によると、指定管理者の選定と委託管理料の設定に関し、財務会計上の違法性・不当性が認められると主張しているが、具体的かつ客観的に適示しているものとは認められない。

以上のことから、本件請求は、法第242条に規定する住民監査請求の要件を満たしていないものである。